

2016年5月の日本でのG7サミットに対する行動への 米国・ANSWER 連合の声明

ANSWER 連合は 2016 年 5 月 26～27 日にかけて日本の三重県伊勢志摩の賢島で開催される第 42 回 G7 サミットの期間中に取り組みされるデモンストレーションに対して、また 5 月 21 日～22 日に東京、名古屋、大阪で行われる集会・デモに対して、全面的な連帯を表明し、挨拶を送ります。

G7 は世界帝国主義の最も排他的なクラブに他なりません。サミットに参加するいわゆる世界の指導者と彼らが代表する政府は、世界が直面している巨大な危機に責任があります。

彼らは対テロ戦争を戦うと主張していますが、それは世界の資源豊かな戦略的地域に自らのヘゲモニーを及ぼそうとする試み以外の何ものでもありません。いわゆるイスラム国との戦いという名の下でのシリアとイラクでの彼らの最新の戦争は、このテロリスト組織の台頭を導いた責任が、帝国主義諸国自身の分割・征服戦略にあるという事実を覆い隠しています。

私たちは、G7 の帝国主義諸国が「対テロ戦争」の口実の下に中東での介入を継続・拡大し続け、同時に、アジアに向けた動きを続けていると認識しています。「アジア回帰」の発表以降、米国はこの地域の国々—日本、韓国、フィリピンを含む—を、反中国の軍事同盟に引き入れようとしてきました。彼らはまた朝鮮民主主義人民共和国もその標的にしています。彼らはこの方向性を打ち固めるために G7 サミットを活用することを狙っているのです。

言うまでもなく、サミットにおいて新自由主義のコンセンサスに異議が唱えられるようなことはありません。大恐慌の勃発以降 10 年近く、グローバル資本主義は、とりわけ G7 諸国において、脆弱であり続けています。G7 諸国の政府は危機の犠牲を働く人々に転化し、大銀行に直接に資金を供給するという通常ではありえない政策によって、大銀行を破たんの淵から救い出そうとしてきました。

安倍首相は、いまましい G7 伊勢志摩サミットの開催国として注目を浴びることを喜んでいますが。ANSWER 連合は、憲法改定その他の手段によって日本のさらなる再軍事化を進めようとする安倍政権の策動に立ち向かっている日本における拡大する運動に連帯します。私たちは大阪府警による 5 月 2 日の強制捜索を含む進歩的運動に対するこのかんの弾圧行為を弾劾します。私たちはまた 5 月 19 日早朝に行われたアジア共同行動 (AWC) のメンバーの違法逮捕に怒っています。これは国策に異議を申し立てる人々への新たな、明白な弾圧に他なりません。

私たちは、G7 諸国政府が実行している戦争、搾取、収奪、抑圧のための犯罪的な計画に対してどこにでも抵抗があることを知って鼓舞されています。ANSWER 連合は、日本、全アジア、そして世界中の姉妹兄弟たちと連帯し、帝国主義の野獣の内側から闘い続けます。#